

第71期 事業のご報告

遠藤科学株式会社

事業報告 (2022年8月1日から2023年7月31日まで)

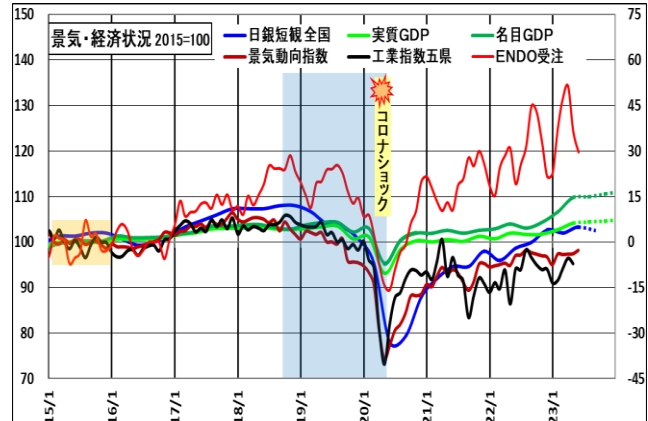
第71期の事業につきまして、次のとおりご報告申し上げます。

1. 当年度事業の概況

当事業年度は2022年7月からのコロナ感染拡大の第7波、2022年11月の第8波に見舞われ、上半期は繰返し社会経済活動が制限され、GDPも一進一退の状況で推移しましたが、2023年の春以降、マスク着用の緩和、コロナの5類感染症への移行など感染防止対策の緩和が進み社会経済活動の制限も次々解除され経済活動の正常化が進みました。その結果当期下半期はGDPも増加傾向を示しました。コロナショックからの景気回復は2021年から2022年までの2年間は停滞することとなりましたが、2023年からは社会経済活動の正常化とともに、急速に回復基調となりました。現在の景気回復は観光・飲食などのサービス業がけん引し、消費者物価、企業物価とも高騰が続いているため名目値は急増しているものの実質値は緩やかな増加に留まっている状況です。製造業においては供給制約は徐々に緩和されつつあるものの、海外経済停滞による輸出減速や人手不足、コスト高騰により生産は弱含み状況で、内需拡大も価格の高騰で実質的にはほとんど進んでいません。

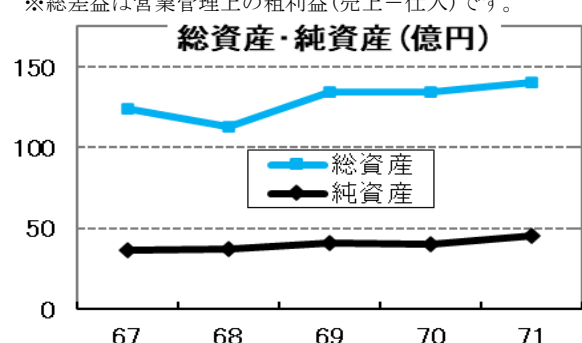
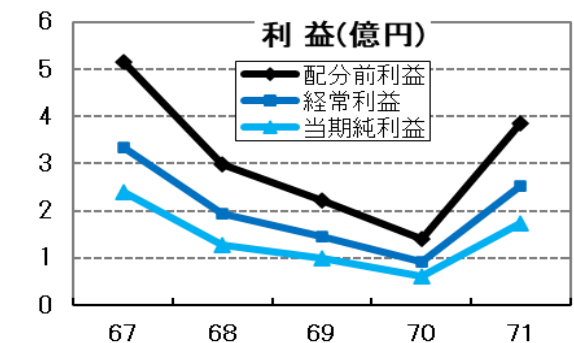
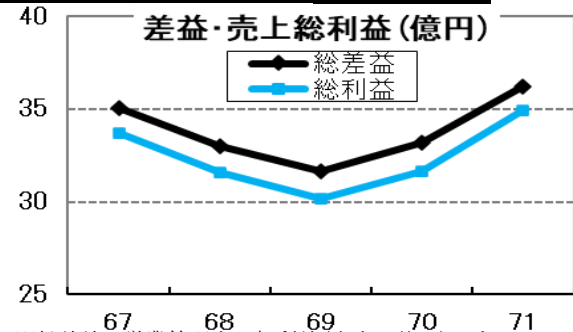
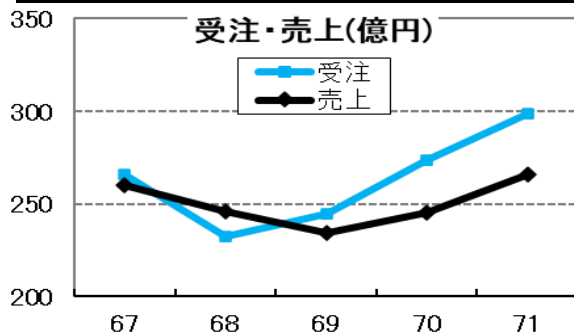
こうした経済環境下、受注が好調に推移した結果、受注高は前年度比9%増加し昨年に続いて過去最高を更新しました。売上高は好調な受注に支えられて堅調でした。

当事業年度の受注高は299億円(前年度比109%)と増加し、売上高は266億円(前年度比108%)、売上総利益は34.9億円(前年度比111%)で、いずれも過去最高額でした。また販売費一般管理費は33.2億円(前年度比106%)と増加し、経常利益は2.51億円(前年度比276%)、当期純利益は1.74億円(前年度比283%)となり、増収増益となりました。



2. 財産及び損益の推移 (単位百万円)

	67期 2019. 7	68期 2020. 7	69期 2021. 7	70期 2022. 7	71期(当期) 2023. 7
売上高	26,022	24,571	23,452	24,537	26,569
経常利益	335	194	145	91	251
当期純利益	240	126	99	61	174
総資産	12,413	11,317	13,466	13,410	14,047
純資産	3,615	3,679	4,092	4,034	4,533



※配分前利益は業績連動賞与(経費処理)控除前の金額です。

3. 当年度の事業活動

本年度は前期(70期)業績が増収ながら3期連続の減益となったことを踏まえ、新型コロナウイルス感染防止策も徐々に緩和され、社会経済活動正常化への動きも進んでいることから、『コロナ前の安定成長期並みの成長を』を目指して、経営計画をたてて事業活動を開始しました。しかし年度当初には第7波、2022年末からは第8波の感染拡大に見舞われ、当社の営業活動はじめ各事業活動は、前年度に続いてコロナ禍による行動制限・活動抑制を余儀なくされました。しかしオンライン業務やリモートワークなどにも慣れ、2023年以降は業務正常化も進み、順調に業務を継続できました。

営業活動では、「個々が強みを発揮した営業活動」を営業方針とし、客先営業担当者各々が持っている数々の営業情報の中でも引合情報の価値の高さを認識し、引合情報の受注確率・受注時期の精緻化を計り、引合の効率的なフォローアップに務めました。また、69期からスタートした営業業務高度化計画に沿って、「名刺管理システム」と「MAソフト」を使って数回のメールマーケティングを実施し、比較的高いメール開封率、メール回帰率が得られました。前年度発足した営業推進課が主導する営業業務のDX化は当社にとって、緊急の課題ですから、引き続き改善・充実を図って推進します。営業技術部では、「先回り提案の実施」を活動方針として、担当者ごとにターゲット客先と提案件数を決めて継続的な情報提供活動を実施しました。技術部では前年度に続き「お客様から必要とされる技術部になるために」を方針とし、「お客様の声」をお聞きする活動を実施しました。各部署とも定期的に計画／方針のチェック・見直しを実施し計画達成を目指しましたが一部には業務多忙等により計画未達もありました。

2022年9月末に取締役社長だった遠藤一秀が取締役会長に、取締役経営企画部長の遠藤恒介が取締役社長(代表取締役)に就任する経営者の世代交代を実施しました。合わせて自社株の後継者への移譲を実施しました。これらの事業承継については「経営承継円滑化法」による贈与税の納税猶予制度の適用を受けました。

今年度も2023年4月に8名の新卒者を迎えました。毎年継続して採用活動を実施し、安定的な人材確保に努めています。2023年4月の昇給では、30年振りと言われる物価高騰の中、労働組合の要求額通りの10,000円のべアを含む定期昇給を実施しました。昇給対象者(214名)の平均昇給額は15,416円、平均昇給率は3.33%でした。投資面では前年度着工した平塚営業所が2022年8月に竣工し、10月より業務を開始しました。また老朽化が進み手狭となっていた、つくば営業所を建て替えるために用地を取得し、2023年6月建設に着手しました。つくば営業所建設にかかる投資額は、用地費を含み約3.2億円の予定であります。資金面では、各取引銀行から円滑な資金供給が得られたことで、資金繰りは順調に推移しました。

当年度の業績動向

受注は前年度に続いて堅調に推移し、通期受注高は前年度比109%の299億円となり、売上は堅調な受注に支えられ毎月前年度を上回って推移し、売上高は前年度比108%の266億円となりました。価格転嫁も順調に進んだ結果、売上総利益は34.9億円(前年度比111%)でした。経費面では高額昇給により給与、法定福利費、利益配分額(業績連動賞与)等の人件費が前年度比106%と増加し、物件費も価格高騰で増加したため販管費全体では前年度比106%の33.2億円となりました。

以上の結果、営業利益1億78百万円(前年度比636%)、経常利益2億51百万円(前年度比276%)、当期純利益は1億74百万円(前年度比283%)となり、増収増益でした。

経営計画の「配分前利益」は、利益配分(業績連動賞与)1億35百万円を販管費から除いて算出しています。当期の配分前利益は3億86百万円(前年度比275%)でした。

経営理念の「高付加価値経営で、付加価値を増やして社員への所得配分の極大化を目指す」を検証する付加価値計算(末尾<参考>参照)によると、当事業年度に創出された付加価値額は33.4億円(前年度比110%)と増加、その内従業員へ配分された税引後所得は18.6億円(同107%)、退職引当金等を除いた可処分所得は16.5億円(同108%)でした。企業と従業員が負担した税金や社会保険料などの公的負担の総額も11.9億円(同107%)と増加しました。労働生産性(従業員一人当たりの付加価値額)も前年度の1,251万円から1,357万円へ8%向上しました。正社員の平均年収は平均年齢が低下したことにより2021年(暦年)の885万円から、2022年は856万円へ3.3%減少しました。

4. 会社の現況

①事業内容については当期中大きな変動はございません。また部門別(セグメント)管理はしていません。

事業所 本社(静岡市) 営業所 つくば・千葉・横浜・平塚・厚木・御殿場・三島
富士・静岡・島田・袋井・浜松・湖西・豊橋・安城 技術部分室(三島)

②株式の状況

- 1 発行可能な株式の総数 180,000株
2 発行済株式の総数 125,000株
3 当期末株主数 21名(従業員持株会持分表掲載者数134名)
当期中、株主数は1名減少。従業員持株会持分表記載者数は10名増加であります。

4 主な株主(持株比率3%以上)

氏 名	持 株 数	持株比率
遠藤科学従業員持株会	45,491 株	36.4%
遠藤 恒介	15,637 株	12.5%
遠藤総業有限会社	13,313 株	10.7%
遠藤とも子	6,107 株	4.9%
久野 淑子	6,096 株	4.9%
大畑美奈子	6,096 株	4.9%
竹内 裕子	5,205 株	4.2%
太田 浄子	4,609 株	3.7%
遠藤 展子	3,774 株	3.0%

③従業員の状況 2023年7月31日現在(常勤役員6名、派遣社員6名、パート社員3名を除く)

区 分	従 業 員 数	平均年齢	平均勤続年数
男	147 人(1名増)	44.1 才	20.2 年
女	93 人(2名増)	43.5 才	16.4 年
全員	240 人(3名増)	43.9 才	18.7 年

④主要な借入先

借 入 先	期末借入残高
株式会社 静岡銀行	500 百万円
株式会社 三菱UFJ銀行	100 百万円
株式会社 清水銀行	100 百万円

⑤子会社・関連会社

遠藤総業有限会社 当社発行済株式の11%を保有する持株会社です
〒422-8044 静岡市駿河区西脇1294

⑥取締役及び監査役

地 位	氏 名	担 当
取締役会長	遠 藤 一 秀	社長補佐
取締役社長	遠 藤 恒 介	(代表取締役)経営戦略・人事労務担当
専務取締役	河 合 利 治	営業技術部長(技術部門統轄)
取締役	菅 原 久 晃	営業部長(仕入先責任者・業務改革推進担当)
取締役	入 月 孝 尚	営業本部長(営業所統轄・客先責任者)
取締役	林 隆 裕	総務部長・営業副部長(総務部門統轄・財務担当)
監査役	大畑 美奈子	
監査役	遠藤 とも子	

5. 決算日以降に発生した事項

特記すべき事項はありません

貸借対照表

2023年 7月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 9,845,292,030】	【流 動 負 債】	【 8,234,504,782】
現 金 及 び 預 金	313,785,672	支 払 手 形	338,964,389
受 取 手 形	424,309,281	電 子 記 録 債 務	4,214,347,653
電 子 記 録 債 権	1,897,095,247	買 掛 金	2,550,006,072
売 掛 金	6,127,874,219	短 期 借 入 金	700,000,000
商 品	470,279,532	未 払 金	86,928,053
貯 蔵 品	3,042,428	未 払 費 用	11,271,000
前 渡 金	554,875,725	未 払 法 人 税 等	84,829,100
前 払 費 用	3,018,253	未 払 消 費 税 等	39,586,400
短 期 貸 付 金	5,000,000	前 受 金	40,167,260
未 収 入 金	8,295,546	預 り 金	96,674,855
前 払 金	1,538,631	未 払 賞 与	69,730,000
繰 延 税 金 資 産	37,022,424	仮 受 金	2,000,000
貸 倒 引 当 金	△ 844,928	【固 定 負 債】	【 1,279,388,493】
【固 定 資 産】	【 4,198,825,984】	社 債	200,000,000
(有形固定資産)	(1,676,439,207)	リ ー ス 債 務	25,142,590
建 物	225,752,056	退 職 給 付 引 当 金	617,234,564
建 物 付 属 設 備	48,093,969	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	149,816,000
構 築 物	18,296,718	預 り 保 証 金	1,347,570
機 械 装 置	4,652,603	長 期 繰 延 税 金 負 債	285,847,769
車 輜 運 搬 具	1,933,802		
器 具 及 び 備 品	38,395,949	負 債 の 部 合 計	9,513,893,275
土 地	1,229,143,240	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	32,970,700	【株 主 資 本】	【 3,563,664,496】
建 設 仮 勘 定	77,200,170	(資 本 金)	(62,500,000)
(無形固定資産)	(22,759,821)	(資 本 剰 余 金)	(18,182,769)
借 地 権	4,414,437	資 本 準 備 金	18,182,769
電 話 加 入 権	10,696,018	(利 益 剰 余 金)	(3,482,981,727)
ソ フ ト ウ ェ ア	6,449,366	利 益 準 備 金	13,942,500
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,200,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,469,039,227
(投資その他の資産)	(2,499,626,956)	(任 意 積 立 金)	(3,000,000,000)
投 資 有 価 証 券	2,286,676,074	(繰 越 利 益 剰 余 金)	(469,039,227)
出 資 金	270,000	【評 価 ・ 換 算 差 額 等】	【 969,771,643】
長 期 貸 付 金	12,000,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	969,771,643
長 期 前 払 費 用	4,746,184		
差 入 保 証 金	162,790,323	純 資 産 の 部 合 計	4,533,436,139
会 員 権	33,144,375	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	14,047,329,414
【繰 延 資 産】	【 3,211,400】		
社 債 発 行 費	3,211,400		
資 産 の 部 合 計	14,047,329,414		

損 益 計 算 書

自 2022年 8月 1日
至 2023年 7月 31日

科 目	金	額
		円
【 売 上 高 】		
売 上 高	26,568,536,028	26,568,536,028
【 売 上 原 価 】		
期 首 商 品 棚 卸 高	323,822,651	
当 期 商 品 仕 入 高	23,221,900,792	
期 末 商 品 棚 卸 高	470,279,532	23,075,443,911
売 上 総 利 益		(3,493,092,117)
【販売費及び一般管理費】		3,315,159,747
営 業 利 益		(177,932,370)
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	40,199,078	
受 取 賃 貸 料	6,129,116	
仕 入 割 引	27,971,448	
雑 収 入	9,501,082	83,800,724
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	5,327,107	
割 引 料	54,330	
支 払 保 証 料	1,478,399	
社 債 利 息	680,000	
社 債 発 行 費 償 却	963,420	
雑 損 失	2,001,041	10,504,297
経 常 利 益		(251,228,797)
【 特 別 利 益 】		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	170,943	170,943
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 除 却 損	6,049,024	6,049,024
税 引 前 当 期 純 利 益		(245,350,716)
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	104,424,200	
法 人 税 等 調 整 額	△ 32,766,918	71,657,282
当 期 純 利 益		(173,693,434)

株主資本等変動計算書

自 2022年 8月 1日
至 2023年 7月 31日

円

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				任意積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	62,500,000	18,182,769	13,942,500	3,000,000,000	307,845,793	3,321,788,293
当期変動額						
剰余金の配当					△12,500,000	△12,500,000
当期純利益					173,693,434	173,693,434
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
当期変動額合計					161,193,434	161,193,434
当期末残高	62,500,000	18,182,769	13,942,500	3,000,000,000	469,039,227	3,482,981,727

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,402,471,062	631,556,508	4,034,027,570
当期変動額			
剰余金の配当	△12,500,000		△12,500,000
当期純利益	173,693,434		173,693,434
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		338,215,135	338,215,135
当期変動額合計	161,193,434	338,215,135	499,408,569
当期末残高	3,563,664,496	969,771,643	4,533,436,139

キャッシュフロー計算書

自 2022年 8月 1日
至 2023年 7月 31日

科 目	金 額	円
I 営業活動によるキャッシュフロー		
1 営業収支調整部分		
① 営業損益調整部分		
税金等調整前純利益	245,350,716	
減価償却費	50,788,182	
有形固定資産除却損	6,049,024	
貸倒引当金増加額	31,527	
退職給付引当金増加額	5,577,546	
役員退職慰労引当金増加額	7,039,000	
未払賞与繰入額増加額	60,530,000	
受取利息及び配当金	△ 40,199,078	
支払利息	7,539,836	
社債発行費償却	963,240	
有価証券売却益	△ 170,943	
② 営業債権債務調整部分		
売上債権増加額	△ 315,272,547	
棚卸資産増加額	△ 145,782,909	
仕入債務減少額	△ 148,438,241	
その他債権増加額	△ 512,826,831	
その他債務減少額	△ 19,749,737	
小 計		△ 798,571,215
2 営業外収支調整部分		
受取利息及び配当金	40,199,078	
支払利息	△ 7,539,836	
法人税等	△ 41,116,900	
合 計		△ 807,028,873
II 投資活動によるキャッシュフロー		
有価証券の取得による支出	△ 29,897,880	
有価証券の売却による収入	194,925	
有形固定資産の取得による支出	△ 302,989,676	
貸付による支出	△ 8,083,000	
貸付金の回収による収入	6,483,000	
その他投資の増加による支出	△ 1,932,673	
その他投資の減少による収入	8,195,456	
合 計		△ 328,029,848
III 財務活動によるキャッシュフロー		
配当金の支払による支出	△ 12,500,000	
合 計		△ 12,500,000
IV 現金及び現金同等物の減少額		△ 1,147,558,721
V 現金及び現金同等物期首残高		1,461,344,393
VI 現金及び現金同等物期末残高		313,785,672

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券のうち、時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）、時価のないものは、総平均法による原価法によっています。

なお、当期末時点では売買目的有価証券は所有していません。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

ただし1998年4月1日以降取得した建物、2016年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法によっています。

2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。

リース資産 定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上について

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末に発生している額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式にて会計処理しています。

(7) 会員権の時価評価について

取引相場のあるものについては当期末時点の売り希望と買い希望の中間相場にて、取引相場のないものについては取得簿価によって評価したところ評価額は15,314千円となり簿価(33,144千円)に比して17,830千円の評価差額が発生しています。

2 貸借対照表注記事項

(1) 担保に提供している資産

土地 444,006千円

建物 26,561千円

担保に係る債務の額 1,209,322千円

この他に投資有価証券の一部について担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 772,009千円

(3) 当期末現在の受取手形割引高はありません。

(4) 保証債務

遠藤総業有限会社の株式会社静岡銀行からの借入債務90,000千円に対し保証を行っております。

(5) 子会社・関連会社に対する債権債務

長期金銭債権	12,000千円
短期金銭債権	5,000千円

3 損益計算書注記事項

(1) 子会社・関連会社との取引

営業取引以外の取引高

受取利息	196千円
------	-------

4 株主資本等変動計算書注記事項

(1) 発行済み株式の数..... 125,000株

(2) 配当金支払額

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月29日 定時株主総会	12,500	100	2022年7月31日	2022年10月17日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2023年9月28日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
12,500	利益剰余金	100	2023年7月31日	2023年10月16日

※2023年9月28日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決されております。(2023年9月28日加筆)

5 税効果会計に関する注記事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

〈流動資産〉繰延税金資産

未払使用人賞与	27,378千円
事業税・特別法人事業税額	8,521千円
棚卸資産	1,123千円
繰延税金資産 合計	37,022千円

〈固定資産〉長期繰延税金資産

退職給付引当金	206,904千円
少額固定資産	2,388千円
役員退職慰労引当金	50,637千円
小計	259,929千円
評価性引当額	△50,637千円
長期繰延税金資産 合計	209,292千円

〈固定負債〉長期繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△495,140千円
長期繰延税金負債の純額	△285,847千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.8%
受取配当金等の益金不算入	△1.1%
住民税均等割額	0.9%
交際費等の損金不算入額	0.3%
評価性引当額	0.9%
税額控除	△5.7%
その他	<u>0.1%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%

6 リース取引に関する注記事項

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

営業用設備(車輛運搬具)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針(3)固定資産の減価償却方法に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引に関する注記

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	11,998千円
<u>1年超</u>	<u>20,662千円</u>
合計	32,660千円

7 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額	36,267円48銭
一株当たりの当期純利益	1,389円54銭

8 当社の退職給付について

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度を採用しており、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。なお現在は退職給付の60%についてこれを適用し、40%については一時金支給しています。

また確定給付型の退職給付制度に加えて、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制にて導入しております。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整

期首における退職給付引当金	611,657千円
退職給付勤務費用	189,672千円
退職給付の支払額	△98,082千円
制度への拠出額	<u>△86,012千円</u>
期末における退職給付引当金	617,234千円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整

退職給付債務	2,142,117千円
年金資産	<u>△1,524,882千円</u>
退職給付引当金	617,234千円

(4) 退職給付に関連する損益

退職給付費用	189,672千円
--------	-----------

(5) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、42,496千円であります。

監 査 報 告 書

私たち監査役は、2022年8月1日から2023年7月31日までの第71期事業年度の事業報告、計算書類及びこれらの附属明細書、その他取締役の職務の執行に関して監査し、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1 監査役監査の方法及びその内容

私たち監査役は、全8回の取締役会に出席し、取締役及びその使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な書類及び文書を閲覧して、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、第71期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

- (1) 監査の対象となった事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
計算書類及びその附属明細書は、一般に公正妥当と認められる企業の会計基準に準拠して、当該事業期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していることを認めます。

2023年9月12日

遠藤科学株式会社

監査役 大畑 美奈子 (印)

監査役 遠藤 とも子 (印)

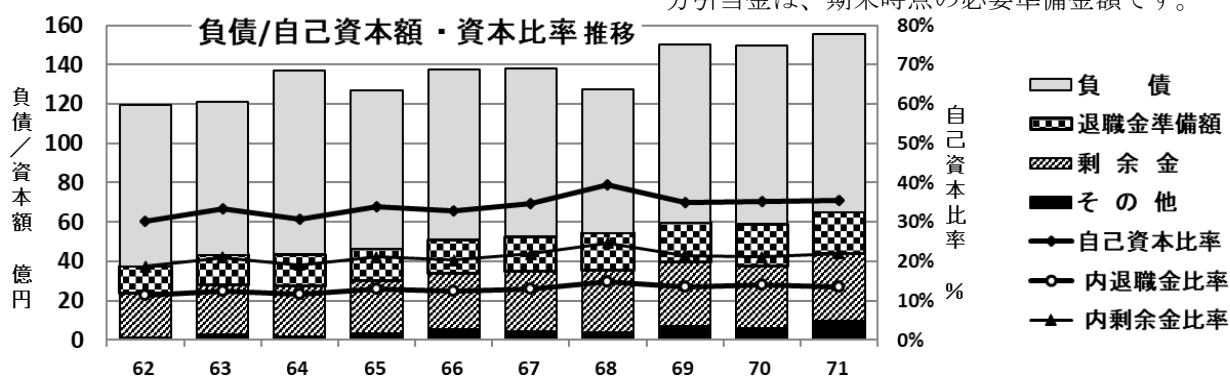
＜参考＞ 自己資本計算書

「会社は社員のもの」との視点から「貸借対照表」を組替えて「自己(社員)資本計算書」を作成しました。株主は社外の債権者と見做し「株主出資金」として固定負債に計上、社員は各自の退職金準備額(退職引当金と称す)相当分の資本所有者と想定し、社員・役員の退職準備金額を資本の部に計上、剰余金と合わせて「自己(社員)資本」としました。

自己(社員)資本計算書 百万円			2023年7月31日 現在		
流動資産		9,845	流動負債		8,235
当座資産	8,763		固定負債(既退職者分必要額含む)		711
その他流動資産	1,082		株主出資金		125
固定資産		4,199	負債の部合計		9,071
有形固定資産	1,676		自己(社員)資本		5,528
無形固定資産	22		社員退職引当金	1,943	
投資他(繰延資産を含む)	2,501		役員退職慰労引当金	150	
年金資産		1,525	剰余金	3,435	
社外積立年金資産	1,525		評価差額		970
資産計		15,569	純資産の部合計		6,498

・社外積立年金資産は、確定給付年金制度の期末年金資産時価評価額です。

・株主出資金は評価株価に発行済株式数を乗じた額
・社員退職引当金(既退職者分は除く)、役員退職慰労引当金は、期末時点の必要準備金額です。



＜参考＞ 付加価値計算書

「付加価値経営」を量的に評価するため、「損益計算書」を組替えて「付加価値計算書」を作成しました。1年間の事業活動によって当社で創出された付加価値を、控除法及び積上法により算出したものです。企業の1年間の付加価値生産量を表すと共に、創出された価値が財産所得、雇用者所得、企業所得に配分され、それぞれから納税、徴収税、社保料などにより政府(自治体)へ移転された分を公負担としています。

付加価値計算書 百万円			2022年8月1日～2023年7月31日		
創出側(控除法)			所得分配(積上法)		
税込売上高(譲渡総価値)	29,218		雇用者(税引後)所得	1,864	
税込売上原価(仕入商品価値)	25,432		財産所得(支払利息・地代・配当)	116	
粗付加価値		3,786	公負担(納税・徴収税・社保料)	1,191	
変動費(間接利用価値)	448		企業所得(内部留保)	167	
創出付加価値合計		3,338	所得分配合計		3,338

・税込売上高は、売上高、雑収入、仮受消費税の合計額です。

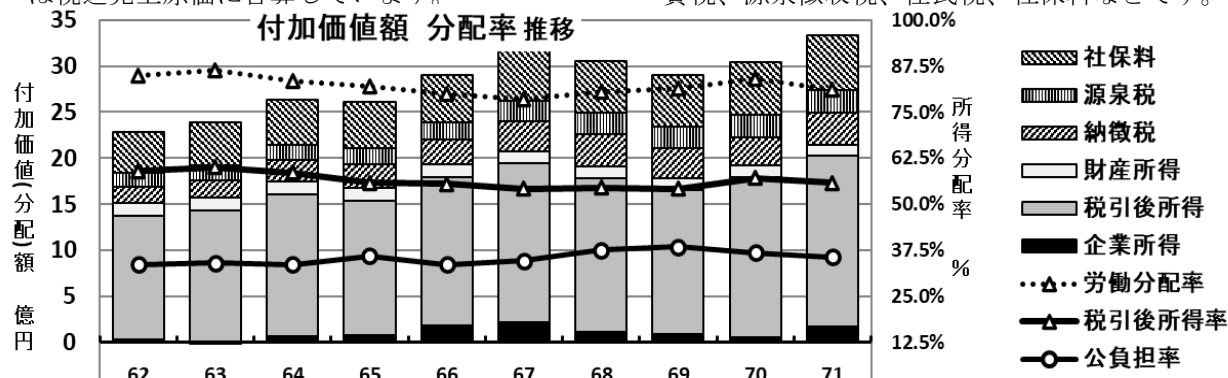
・税込売上原価は、売上原価－仕入割引＋仮払消費税の合計額です。

・変動費は販管費より人件費、地代家賃、公租公課等を控除したものです。変動費に係る仮払消費税は税込売上原価に合算しています。

・雇用者所得は人件費から源泉税・住民税・社保料等を控除した税引後所得です。可処分所得は更に退職引当金繰入額を控除したものです。

・財産所得は正味支払い地代家賃、正味支払金利、正味支払配当金、支払保証料などです。

・公負担は、法人税等、法定福利費、公租公課、消費税、源泉徴収税、住民税、社保料などです。



会社の概要

(2023年 9 月 28 日 現在)

社 名 遠藤科学株式会社

創 業 1947 年（昭和22年） 1 月

設 立 1952 年（昭和27年） 12 月 17 日

資 本 金 6,250万円

発行済株式数 125,000株

事 業 年 度 8 月 1 日より 翌年 7 月 31 日 まで

本 社 静岡市駿河区西脇 1 2 9 4

事 業 所 営業所：つくば・千葉・横浜・平塚・厚木・御殿場・三島・富士

静岡・島田・袋井・浜松・湖西・豊橋・安城

技術部：技術部分室（三島市）

関 連 会 社 遠藤総業有限会社

役 員 取締役会長 遠 藤 一 秀 (社長補佐)

取締役社長 遠 藤 恒 介 代 表 取 締 役 (最高経営責任者)

専務取締役 河 合 利 治 営業技術部長 (技術部門統轄)

取 締 役 菅 原 久 晃 営 業 部 長 (仕入先責任者)

取 締 役 入 月 孝 尚 営 業 本 部 長 (営業統轄・客先責任者)

取 締 役 林 隆 裕 総 務 部 長 (管理部門統轄)

監 査 役 大畑美奈子

監 査 役 遠藤とも子